

# 特別会計

# 令和2年度 決算成果説明書

市民総務部

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり	保険年金課			
会計名	国民健康保険事業特別会計	決算附属資料掲載頁			
		253～268 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
7,116,352,770	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
	8,171,000	5,195,578,000		1,912,603,770	

## 1 事業目的

住民を対象とした医療保険制度として、保険給付、健康づくり推進等を目的とする。

## 2 事業概要

国民健康保険被保険者を対象に、事業の中心である保険給付をはじめ被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施するとともに、これらの財源の確保に努めた。

## 3 収支の状況等

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据置き、被保険者数も年々減少しているところであるが、保険料収納率の向上により、保険料収入総額は昨年度より3,349万円増加し13億297万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を下回り、2億2,370万円減の51億4,845万円となった。その要因は、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。なお、一人あたりの医療費は減少したものの、一件あたりの費用額は微増している。

前年度繰越金6,248万円を歳出に充当し、また、国民健康保険事業基金を2,000万円繰入れたが、予測を大幅に下回る保険給付費の歳出減と、保険料収入の増加により、会計全体で1億2,716万円の黒字となり、単年度でも1億716万円の黒字となった。なお基金の残高は2億6,613万円である。

## 4 事業成果と今後の課題

### (1) 保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導に取り組んだ。

年度	対象者（人）	特定健康診査受診者（人）	特定健康診査受診率（％）	備考
R1	10,587	4,140	39.1	確定値
R2	10,061	3,215	32.0	法定報告見込
比較	△526	△925	△7.1	

### (2) 妊娠期の歯周病の早期発見、早期治療による早産、低体重児出産のリスク防止、妊婦の歯周病重症化の防止を図るため妊婦歯科健診に取り組んだ。

・受診者 19人（令和元年度 受診者 22人）

### (3) 国保財政の安定運営のため、基金繰入等による財源措置を行うとともに、補助金及び交付金の確保に努めた。

### (4) 被保険者一人あたりの医療費は、他市と比較しても高い水準で推移しており、特定健康診査、人間ドックの受診者数増に取り組むとともに、疾病予防、重症化予防事業を充実させ被保険者の健康寿命を延ばすことにより医療費の抑制につなげる必要がある。

(2) 国民健康保険被保険者数及び療養給付費等比較表

年度別	年間平均世帯数				年間平均被保険者数				一世帯当り保険料(現年度分)				一人当り保険料(現年度分)							
	一般被保険者(単位:世帯)		退職被保険者等(単位:世帯)		介護保険第2号被保険者(単位:人)		一般被保険者(単位:人)		退職被保険者等(単位:人)		介護保険第2号被保険者(単位:人)		医療費分		医療費分		介護分		支援分	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等	件数	費用額	件数	費用額
R1	9,551	12	3,557	23	4,166	93,372	82,596	27,121	31,935	61,546	43,094	23,157	21,043							
R2	9,405	0	3,420	0	3,966	95,505	-	27,260	32,527	63,876	-	23,507	21,755							
比較	△ 146	△ 12	△ 137	△ 23	△ 200	2,133	-	139	592	2,330	-	350	712							
%	98.47%	-	96.15%	-	95.20%	102.28%	-	100.51%	101.85%	103.79%	-	101.51%	103.38%							

年度別	療養給付費 一般被保険者				療養給付費 退職被保険者等				
	件数	費用額	保険者負担分	一人当り費用額	件数	費用額	保険者負担分	一人当り費用額	
	(単位:件)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:件)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:円)	
R1	215,419	6,214,374,604	4,593,270,114	28,848	428,873	10,494,956	7,380,844	22,377	456,302
R2	201,948	5,923,549,506	4,392,111,185	29,332	421,245	23,950	16,765	5,988	-
比較	△ 13,471	△ 290,825,098	△ 201,158,929	484	△ 7,628	△ 10,471,006	△ 7,364,079	△ 16,389	-
%	93.75%	95.32%	95.62%	101.68%	98.22%	0.23%	0.23%	26.76%	-

年度別	療養費 一般被保険者				療養費 退職被保険者等				高額療養費 一般被保険者				高額療養費 退職被保険者等			
	件数	費用額	保険者負担分	件数	費用額	保険者負担分	件数	費用額	件数	費用額	保険者負担分	件数	費用額	件数	費用額	
	(単位:件)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:件)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:件)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:件)	(単位:円)	(単位:円)	(単位:件)	(単位:円)	(単位:件)	(単位:円)
R1	6,841	57,304,529	42,734,561	27	152,725	106,904	10,418	689,676,040	10	867,777						
R2	5,920	49,786,001	36,885,551	4	41,676	29,173	10,790	683,047,938	1	60,549						
比較	△ 921	△ 7,518,528	△ 5,849,010	△ 23	△ 111,049	△ 77,731	372	△ 6,628,102	△ 9	△ 807,228						
%	86.54%	86.88%	86.31%	14.81%	27.29%	27.29%	103.57%	99.04%	10.00%	6.98%						

# 令和2年度 決算成果説明書

市民総務部

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり	保険年金課			
会計名	国民健康保険診療所費特別会計	決算附属資料掲載頁			
		269～272 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
26,499,132	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
		1,200,000		25,299,132	

## 1 事業目的

山間へき地の医療を確保し、地域住民の医療と健康への安心・安全意識の維持と地域医療体制の整備・充実を図ることを目的とする。

## 2 事業概要

へき地診療所である雲原診療所を国民健康保険診療施設として運営した。

## 3 収支の状況等

診療日数は97日、年間診療件数は1,288件で対前年度比329件減り、診療収入も428万円の減収となった。

歳出においては、医薬材料費等の減により前年度より396万円減の2,650万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

## 4 事業成果と今後の課題

地域住民の健康増進と地域に根ざしたへき地医療体制を維持することができたが、過疎・高齢化が進む地域であり、利用者・診療件数・診療収入とも減少した。

徹底した経費節減を行うとともに、地域のニーズに合わせたより効率的な運営に努める必要がある。

### 雲原診療所利用状況

年度	患者数（人）	診療件数（件）	診療収入（円）
R1	1,343	1,617	19,433,239
R2	1,146	1,288	15,149,290
比較	△197	△329	△4,283,949

令和2年度 決算成果説明書

産業政策部

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり	農林業振興課			
会計名	と畜場費特別会計	決算附属資料掲載頁			
		273～276 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
23,208,506	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				23,208,506	

1 事業目的

衛生的で効率的な食肉処理を行う施設として、京都府北部地域の長年の懸案であった広域の食肉センターをもって、市民生活の安定に寄与することを目的に「と畜場法」に基づき平成9年7月に移転開設された福知山市食肉センターの運営・管理を行う。

2 事業概要

福知山市食肉センターは、京都府北部をはじめ畜産業者の食肉供給施設として大きな役割を担っており、京都府北部における畜産振興、安心安全な食品提供施設として運営に努めた。

令和2年度

(1) 食肉センター運営一般経費 20,862,506 円  
〔内訳〕

旅費	3,500 円	(京都府協議)
需用費	5,829,330 円	(A重油、光熱水費、修繕料)
役務費	1,140,286 円	(動物危険部位焼却手数料)
委託料	13,872,769 円	(食肉センター運営委託料)
使用料及び賃借料	16,621 円	(NHK 放送受信料金)

(2) 団体等運営補助金 2,346,000 円 (福知山食肉組合運営補助)

3 収支の状況等

歳入においては、処理頭数が162頭と対前年度比161頭の減、使用料が105万円の減収となり、さらに各市運営負担金も減少したことで総額では328万円の減収となった。

歳出では、処理に係る光熱費等需用費の減により、合計2,321万円で前年度より324万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金209万円により均衡している。

(次頁へ続く)

#### 4 事業成果と今後の課題

##### (1) 事業成果

食肉センターの運営が円滑に行われ、安心・安全な食肉の流通が図られた。

(頭数)

年度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
成牛	522	551	413	310	154
馬	1		1		
子牛	4	5	4	7	3
豚			6	6	4
羊		3	2		1
合計	527	559	426	323	162

①減少理由：大量搬入業者の持ち込み数が、減少しているため。

②北部 4 市（福知山、綾部、舞鶴、宮津）で共同利用を行っていた食肉センターの運営については、北部 4 市で協議を行い令和 3 年 3 月 31 日で休止した。

##### (2) 今後の課題

①食肉センターは北部 4 市（福知山、綾部、舞鶴、宮津）での共同利用施設であるため、今後の在り方について北部 4 市で協議を行う。

令和2年度 決算成果説明書

産業政策部

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり	農政課			
会計名	宅地造成事業特別会計	決算附属資料掲載頁			
		277～280 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
20,924,385	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				20,924,385	

1 事業目的

戸田地区は、出水期における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を被ってきた。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川改修による築堤事業に伴い、対象家屋の集団移転を行う必要があった。その移転先住宅用地を、併せて実施したほ場整備事業区域内の既存集落隣接地に確保・造成を行い代替地として分譲するもので、地区計画を導入し、ゆとりと潤いのある低層住宅地を形成することを目的としている。

2 事業概要

戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務及び関連施設の維持管理、未売却地の環境整備を実施した。

(1) 非農用地造成事業 978,964 円

(2) 前年度繰上充用金 19,945,421 円

3 収支の状況等

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和2年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの一般分譲地は8区画となっている。

実質収支額は2,012万円の赤字となり、前年度1,995万円から17万円増加した。

4 事業成果と今後の課題

戸田地区雨水排水ポンプ場の維持管理を行うことにより、集落内の浸水被害対策を継続することができた。

今後も造成地の管理、安全確保及び未売却地の販売促進を進めていく必要がある。

# 令和2年度 決算成果説明書

福祉保健部

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり	健康医療課			
会計名	休日急患診療所費特別会計	決算附属資料掲載頁			
		281～284 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
21,337,686	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
		1,150,000		20,187,686	

## 1 事業目的

休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行うことを目的とする。

## 2 事業概要

休日急患診療所により、内科・小児科の初期救急医療を提供する。

診療日数は日曜、祝日、年末年始（12月30日～翌年1月3日）の71日。

## 3 収支の状況等

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

決算規模は2,134万円、前年度比113万円の減となった。一般会計からの繰入金1,717万円により収支の均衡を図った。

## 4 事業成果と今後の課題

診療日数は71日、受診者は367人、1日あたりの平均受診者5.2人であった。

昨年度比としては1,211人減、1日あたりの平均受診者は16人減であった。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症対策として、福知山医師会の会長や担当理事と協議を進めているものの、感染拡大時において、状況に応じた対策の実施ができるか、また、インフルエンザを含めた感染症の同時流行等に伴うスタッフ（医師・薬剤師・看護師）増員等に対応できるかどうか等、体制の整備を進めていかなければならないと考えている。

また、決算では一般会計から17,169,119円の繰り入れを行い、収支の均衡を図った。

### 〔月別診療日数と受診者数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
診療日数(日)	5	8	4	6	6	6	4	7	6	8	6	5	71
受診者数(人)	18	47	18	38	35	34	20	26	46	36	23	26	367

# 令和2年度 決算成果説明書

産業政策部

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり	農林業振興課			
会計名	公設地方卸売市場事業特別会計	決算附属資料掲載頁			
		285～288 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
6,946,964	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				6,946,964	

## 1 事業目的

野菜等生鮮食料品の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市民生活の安定に寄与することを目的に、市場法に基づく京都府知事の許可を得て、昭和56年5月に開設された福知山市公設地方卸売市場の運営、管理を行う。

市民に新鮮かつ優良な農産物等を供給するとともに、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、安心・安全な地場野菜の生産、出荷体制づくりを支援し、農産物の高付加価値化と地産地消を推進する。

## 2 事業概要

公設地方卸売市場は、生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通拠点施設として大きな役割を担っており、平成24年度からは指定管理者制度を導入し、効率的な施設機能の維持管理を図りながら、円滑かつ適正な運営に努めた。

令和2年度は、公設地方卸売市場の機能を維持することを前提として、今後の市場の管理・運営方法について関係者との協議を継続した。

- ・公設市場運営経費 6,946,964 円
- （内あり方推進業務 4,334,000 円）

## 3 収支の状況等

令和2年度は、コロナ禍による飲食等への卸売の減少により、卸売業者の取扱高は前年度比214 t 減の2,357 t、売上高は1,881 万円減の7億3,977 万円となり前年度より減収となっている。

決算収支は、一般会計からの繰入金695 万円により均衡している。

## 4 事業成果と今後の課題

安心・安全な地場産農産物に対する消費者ニーズは高く、市内の生産者と消費者を繋ぐ公設地方卸売市場としての役割を果たせた。

市場のあり方検討の結果、市場機能を維持し、より効率的な市場を目指し、市場の管理・運営を一元化し、令和4年度から民設・民営にしていく方針である。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R01 年度	R02 年度
取扱高 (t)	2,190	2,179	2,513	2,565	2,571	2,357
売上高 (千円)	643,790	655,705	742,739	800,473	758,585	739,772

# 令和2年度 決算成果説明書

上下水道部

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり				経営総務課 下水道課
会計名	農業集落排水施設事業特別会計				決算附属資料掲載頁 289～300 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
874,016,253		10,589,000	125,300,000	738,127,253	
<p>1 事業目的 農業用水の水質保全及び農村地域の生活環境の改善に資するために設置された農業集落排水施設の適正な維持管理を行うことを目的とする。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 農業集落排水施設管理事業 352,123,215 円              農業集落排水施設事業 18 地区              簡易排水施設事業 1 地区</p> <p>(2) 農業集落排水施設更新事業 12,386,000 円              汚水処理場遠隔監視システム更新工事</p> <p>3 収支の状況等 本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は 18 地区の農業集落排水施設及び 1 地区の簡易排水施設の維持管理事業を実施している（水洗化率 96.1%）。 歳出では、前年度に比べ、公債費や公課費などが増加したことなどにより 567 万円増の 8 億 7,402 万円となった。 歳入では、繰入金や市債などの増加により、前年度と比較して 721 万円増の 9 億 1,368 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 19 万円を除いた今年度の実質収支額は、3,947 万円の黒字（前年度黒字額 3,811 万円）となった。</p> <p>4 事業成果と今後の課題 施設の適正な管理運営を行い、農業用水の水質汚濁の防止や快適な生活環境の維持に寄与することができた。 今後は、施設の統廃合を着実に推進して効率的な運営を図るとともに、老朽化した施設の計画的な更新を進めていく必要がある。 また、農業集落排水施設事業特別会計を令和 5 年度より地方公営企業法の全部を適用する予定としており、本年度は、固定資産調査・評価業務に着手した。</p>					

# 令和2年度 決算成果説明書

建設交通部

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり	都市・交通課
会計名	石原土地区画整理事業特別会計	決算附属資料掲載頁
		301～304 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）	
468,253,456	国庫支出金	府支出金
	市債	その他
		468,253,456
		一般財源

※ 財源不足額 459,070,108 円が、翌年度予算から繰上充用措置された。

## 1 事業目的

都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街化づくりを行うことを目的とする。

## 2 事業概要

事業計画に基づき地区内の整備工事を実施し、平成 21 年 12 月に換地処分を行った。

令和 2 年度においては、引き続き保留地処分を行った。

- (1) 石原土地区画整理事業 2,413,911 円
- (2) 前年度繰上充用金 465,839,545 円

## 3 収支の状況等

保留地売却実績は 2 区画、783 万円であり、前年度と比較して 510 万円の減収となった。結果、実質収支は 4 億 5,907 万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で 677 万円の改善となった。

## 4 事業成果と今後の課題

保留地処分の実績は 2 筆であった。今後は、事業の早期完了のため不動産ポータルサイトへの情報掲載を行い、残保留地の早期処分に努める。

# 令和2年度 決算成果説明書

福祉保健部

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり	高齢者福祉課 地域包括ケア推進課
会計名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	決算附属資料掲載頁 305～320 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）	
	国庫支出金	府支出金
8,151,850,430	2,032,201,008	1,154,876,936
	市債	その他
		4,964,772,486
		一般財源

## 1 事業目的

福知山市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）に基づき、介護保険事業や地域支援事業等各種の事業を実施することで、高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自立した生活を送るとともに、介護が必要になった場合、適切な介護サービスを提供することを目的とする。

## 2 事業概要

介護保険事業勘定においては、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）にそって介護保険料の賦課徴収業務や要介護認定業務・保険給付業務の他、各種の地域支援事業等を実施した。

## 3 収支の状況等

保険給付費は73億9,120万円で前年度比1億485万円、1.0%の増となった。歳出規模は81億5,185万円で前年度比853万円の増、決算収支の黒字額は前年度から3,450万円減少し、1億3,253万円となった。

介護給付費準備基金は2,400万円の取り崩しを行ったものの、7,184万円を積み増し令和2年度末残高は5億6,572万円となった。

## 4 事業成果と今後の課題

(1) 介護認定審査会費	35,363,430円
ア 要介護認定申請者	3,047人（新規1,246人・更新1,360人・変更441人）
イ 要介護認定者	3,038人（新規1,193人・更新1,459人・変更386人）

（次頁へ続く）

(2) 介護サービス等諸費 7,391,195,147 円

要介護（支援）認定者等が利用された介護（予防）サービスについて、その費用額（自己負担分除く）を給付した。 (単位：円)

・審査支払手数料	7,616,377
・居宅介護サービス費	2,433,456,120
・居宅介護福祉用具購入費	9,586,532
・居宅介護住宅改修費	14,343,118
・居宅介護支援費	381,515,708
・介護保険施設サービス費	2,750,759,985
・居宅介護予防サービス費	117,559,864
・介護予防福祉用具購入費	2,725,564
・介護予防住宅改修費	8,140,168
・介護予防支援費	32,564,076
・高額介護サービス費	184,600,709
・地域密着型介護費	1,138,039,475
・特定入所者介護サービス給付費	310,287,451

(3) 地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業） 307,588,849 円

要介護状態等にならないよう介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するために各種の事業を実施した。

ア 介護予防事業 182,109,889 円

・介護予防・生活支援サービス事業（176,844,785 円）

要支援者等に対して、要介護状態等となることのないよう予防又は要介護状態等の重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することを目的に、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援した。

・介護予防普及啓発事業（2,797,014 円）

介護予防に関する普及啓発、基本知識の普及のため地域において自発的な介護予防に資する活動を実施した。また、地域の交流拠点において、健康づくり、介護予防、認知症予防などを目的とした集約型の教室を実施した。

・地域介護予防活動支援事業（2,004,026 円）

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の場などが地域展開できるよう体操指導者の育成や活動組織の育成・支援等を実施した。

・審査支払手数料経費（464,064 円）

京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費に係る審査支払手数料の支払を実施した。

イ 包括的支援事業・任意事業 125,478,960 円

・地域包括支援センター運営事業（32,988,898 円）

地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題について、よりきめ細やかな対応ができるように、地域包括支援センターを原則中学校単位の9箇所を設置している。その中で、高齢者に関する相談支援について、家族や地域の民生委員、医療機関等からの相談を受け、個別支援のマネジメントや介護支援専門員との事例検討も行った。

(次頁へ続く)

- ・認知症施策推進事業（6,023,686円）  
認知症地域支援推進員を中心に各地域包括支援センターとも連携しながら、認知症サポーター養成講座や上位サポーター養成のためのステップアップ講座の開催、SOSネットワークを活用した徘徊高齢者等の行方不明事案への対応、さらには、認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に関する支援体制の構築を図った。認知症カフェのチラシを作成し、認知症カフェの周知を行った。
- ・介護用品支給事業（23,252,386円）  
要介護2以上の非課税世帯である在宅高齢者に対し、紙おむつ・失禁パンツ等13品目の介護用品を購入するためのクーポン券を交付し、本人や家族等の経済的負担を軽減した。
- ・在宅高齢者配食サービス事業（18,847,356円）  
弁当の配達サービスを行なうことにより、高齢者の食の自立支援と栄養改善、また、安否確認を実施した。
- ・その他（44,366,634円）  
介護支援専門員研修、介護職員基礎研修事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業、在宅医療介護連携推進事業、家族介護者支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護相談員活動事業、安心生活見守り事業

(4) 介護給付費準備基金積立金 71,835,403円

令和2年度当初予算における基金積立のほか、令和元年度の介護保険事業に係る剰余金と利息分を介護給付費準備基金に積み立てた。

(5) その他 345,867,601円 一般管理費・賦課徴収費、償還金

**【今後の課題】**

今後も介護サービスの利用者の増加が見込まれる中、利用者にとって適切なサービスが提供できるよう、サービスの質の確保・向上に努めるとともに、持続可能な介護保険事業や地域支援事業の運営を行う。

# 令和2年度 決算成果説明書

福祉保健部

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり	地域包括ケア推進課			
会計名	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	決算附属資料掲載頁			
		321～324 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
22,317,516	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				22,317,516	

## 1 事業目的

介護予防に係る居宅支援サービス計画を作成し、要支援認定者が円滑に介護予防サービスを受けられることを目的とする。

## 2 事業概要

要支援認定者に係る介護予防計画の作成を行った。

(1) 居宅支援サービス計画費(委託分) 4,658,980円

ア 地域包括支援センター直営で実施 4,311件(新規123件・継続4,188件)

イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 1,059件(新規34件・継続1,025件)

(2) その他 17,658,536円(一般管理費(16,455,935円)、基金積立金(1,202,601円))

## 3 収支の状況等

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて5,370件(前年度は4,841件)作成した。

歳出決算は、2,232万円で前年度比307万円の減、決算収支は前年度からは303万円増額し417万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、120万円を積み増し令和2年度末残高は4,249万円となった。

## 4 事業成果と今後の課題

要支援認定者が介護予防サービスの給付を円滑に受けられるように、介護予防居宅サービス支援計画の作成を地域包括支援センター直営で行うとともに、一部居宅介護支援事業所に委託を行い実施した。

今後も適切なサービス提供を行うため、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が協力しながら進めていく。

# 令和2年度 決算成果説明書

地域振興部

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり	夜久野支所			
会計名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計	決算附属資料掲載頁			
		325～328 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
93,049	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				93,049	

## 1 事業目的

福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。

## 2 事業概要

(1) 財産区有林の保全管理を行った。

(2) 福知山市下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区有林の財産の維持管理を図った。

財産区管理会の開催	財産区管理会委員報酬	80,000 円
金尾地区林道整備管理負担金		4,000 円
財産区管理会管理経費	消耗品費	3,608 円
	通信運搬費	1,720 円
	基金積立金	3,721 円

## 3 収支の状況等

決算規模は 93 千円で、前年度比 29 千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

## 4 事業成果と今後の課題

財産区有林の維持管理については、経費削減に努め、財政調整基金の確保ができた。

・ 財政調整基金 2,468,699 円

## 5 特定財源

(目) 下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金

(節) 下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金 89,328 円

(目) 利子及び配当金 (節) 利子及び配当金

3,721 円

# 令和2年度 決算成果説明書

市民総務部

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり	保険年金課
会計名	後期高齢者医療事業特別会計	決算附属資料掲載頁
		329～334 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）	
2,131,659,097	国庫支出金	府支出金
		市債
	その他	一般財源
		2,131,659,097

## 1 事業目的

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上を対象とした医療制度である。京都府後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、府内市町村は高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務（各市町村の受付、保険料の徴収等）を行うことを目的とする。

## 2 事業概要

### (1) 一般管理費

後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 7,484,499 円

### (2) 一般管理費(人件費)

後期高齢者医療事業運営に係る人件費 20,793,225 円

### (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業

京都府広域連合が賦課を行った保険料を市により徴収を行う 5,213,292 円

### (4) 後期高齢者医療広域連合納付金

京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納める。

- ・ 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 22,551,298 円
- ・ 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 830,953,683 円
- ・ 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 274,307,177 円
- ・ 療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 930,778,952 円

### (5) 後期高齢者医療保健事業・後期高齢者人間ドック事業

健診の受診を促進し、疾病予防、早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図る。

(被保険者数 12,275 人)

保健事業（個別・集団検診） [受診者 2,214 人 受診率 18.04%] 29,070,306 円

人間ドック事業 [受診者 284 人 受診率 2.31%] 8,342,466 円

### (6) 諸支出金

- ・ 保険料還付金 2,113,547 円
- ・ 償還金 50,652 円

## 3 収支の状況等

本年度の歳出決算は21億3,166万円となり、前年度に比べ1億4,442万円増加し、決算収支は2,136万円の黒字決算となった。

(次頁へ続く)

#### 4 事業成果と今後の課題

本制度の運営主体は京都府後期高齢者医療広域連合である。

被保険者証の交付、保険料通知書の引渡し、葬祭費等の支給に係る申請書の受付、また健康診断の実施・受診勧奨を行うなど、本制度事業の窓口業務を円滑に行うことができた。

引き続き今後も適正な事務執行に努める。

